

春日井市外国人重度障害者福祉手当支給要綱

（趣旨）

第1条 この要綱は、国民年金法等の一部を改正する法律（昭和56年法律第86号）の施行の日（昭和57年1月1日）前に20歳に達していた外国人で障害者基礎年金を受けることができない障害者に対し、外国人重度障害者福祉手当（以下「手当」という。）を支給することについて、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 この要綱において「重度障害者」とは、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第4項の規定により身体障害者手帳の交付を受けている者で、その程度が身体障害者福祉法施行規則（昭和25年厚生省令第15号）別表第5号に定める級別の1級又は2級のものと及び知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）第12条第1項に規定する知的障害者更生相談所又は児童福祉法（昭和22年法律第164号）第12条第1項に規定する児童相談所が行った判定結果に基づき、愛知県知事から療育手帳（障害の程度がAであるものに限る。）の交付を受けている者をいう。

（支給の要件）

第3条 手当は、本市に1年以上引き続き居住している重度障害者で、次に掲げる要件を備えたもの（以下「受給資格者」という。）に対して支給する。

- (1) 大正15年4月2日から昭和37年1月1日までに生まれたもの
- (2) 昭和57年1月1日（以下「基準日」という。）において日本国内に外国人登録をしていたもの
- (3) 基準日に重度障害者であったもの又は同日以後に重度障害者になったものでその障害の発生原因となった傷病に係る初診日が同日前に属するもの
- (4) 国民年金法（昭和34年法律第141号）の規定による障害基礎年金、国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号）第1条の規定による改正前の国民年金法に規定する障害年金、厚生年金保険法

（昭和29年法律第・115号）に規定する障害厚生年金、国民年金法等の一部を改正する法律第3条の規定による改正前の厚生年金保険法に規定する障害年金、法律によって組織された共済組合の支給する障害共済年金及び国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（昭和61年政令第54号）第28条に規定する障害を事由とする年金たる給付に該当する年金を受けていないもの

2 前項の規定にかかわらず、受給資格者が次の各号のいずれかに該当するときは、手当を支給しない。

(1) 児童扶養手当法（昭和36年法律第・238号）第3条第2項に規定する公的年金たる給付又は国民年金法施行令（昭和34年政令第184号）第4条の8第1項に規定する年金たる給付に該当する年金を受給しているとき。

(2) 社会福祉法（昭和26年法律第45号）第2条第2項第1号から第7号までに掲げられている施設（母子生活支援施設及び通所又は通園する施設を除く。）に入所しているとき。

(3) 刑事施設、労役場その他これに準ずる施設に拘禁されているとき。

(4) 生活保護法（昭和25年法律第・144号）による保護を受けているとき。

（手当の額）

第4条 手当の額は、月額10,000円とする。

（申請等）

第5条 手当の支給を受けようとする受給資格者（以下「申請者」という）は、外国人重度障害者福祉手当支給申請書（第1号様式）に次に掲げる書類を添えて市長に申請しなければならない。

(1) 外国人登録原票の写し（備考欄に昭和57年1月1日以後の居住歴の記載のあるもの）

(2) 身体障害者手帳又は療育手帳の写し

(3) 所得証明書

(4) その他市長が必要と認めるもの

2 前項の規定にかかわらず、市長は、前項の申請書に添えて提出する書類により証明すべき事実を公簿等によって確認できるときは、当該

書類の提出を省略させることがある。

- 3 市長は、第1項の申請があったときは、その内容を審査し、その結果を外国人重度障害者福祉手当支給決定（却下）通知書（第2号様式）により申請者に通知するものとする。

（支払期間及び支払期日）

第6条 手当の支給は、前条の申請をした日の属する月の翌月から第10条の受給資格を喪失した日の属する月まで支給する。

- 2 手当は、毎年4月、8月及び12月に、それぞれの前月分までを支給する。ただし、支給すべき理由が消滅したときは、支給月にかかわらず、その月までの分を支給することがある。

（支給の停止）

第7条 市長は、手当の支給を受けている者（以下「受給者」という。）が次の各号のいずれかに該当したときは、手当の全部又は一部の支給を停止する。

- (1) 正当な理由がなくて、必要な書類の提出を怠ったとき。
- (2) 偽りその他の不正な手段により、手当の支給を受けたとき。
- (3) 受給者の前年の所得（1月から7月までの間にあっては、前々年の所得とする。）が、国民年金法施行令第5条の4に規定する額を超えるとき（その年の8月から翌年の7月までに限る。）。

（支給停止等に関する通知）

第8条 市長は、前条の規定により手当の支給を停止するときは、外国人重度身体障害者福祉手当支給停止通知書（第3号様式）を当該受給者に通知するものとする。

- 2 市長は、手当の支給を停止する理由が消滅したと認めたときは、外国人重度身体障害者支給停止解除通知書（第4号様式）を当該受給者に通知するものとする。

（受給資格の喪失等）

第9条 受給者が、次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、手当を支給しない。

- (1) 第3条第1項第4号に掲げる要件を欠くとき又は、同条第2項に該当したとき

(2) 死亡したとき

- 2 手当受給者が死亡し、又は手当の支給を受ける理由が消滅したときは、その扶養親族又は手当の支給を受ける理由が消滅した者は、直ちに外国人重度障害者福祉手当受給資格喪失届（第5号様式）を提出しなければならない。

（未支給手当の支給）

第10条 受給者が死亡した場合において、その死亡した者に支給すべき手当で、まだその者に支給しなかった分（以下「未支給手当」という。）があるときは、国民年金法第19条第1項、第4項及び第5項の規定により、当該未支給手当を支給するものとする。

- 2 前項の規定により未支給手当の支給を受けようとする者は、外国人重度障害者福祉手当未支給手当支給請求書（第6号様式）を市長に提出しなければならない。
- 3 前項の場合において、未支給手当を受けるべき同順位の遺族が2人以上あるときは、これらの者は、代表者を選任し、その旨を記載した書類を添付しなければならない。

（変更の届出）

第11条 受給者は、次の各号のいずれかに該当するときは、外国人重度障害者福祉手当受給資格変更届（第7号様式）を当該各号に該当することとなった日後14日以内に市長に提出しなければならない。

- (1) 住所又は氏名（通称名を含む）を変更したとき。
- (2) 支払希望金融機関を変更したとき。
- (3) 身体障害者手帳又は療育手帳の判定に変更があったとき。

（譲渡等の禁止）

第12条 受給者は、手当の支給を受ける権利を譲渡し、又は担保に供してはならない。

（手当の返還）

第13条 市長は、受給者又は受給者であった者が次の各号のいずれかに該当するときは、外国人重度障害者福祉手当返還通知書（第8号様式）により、これらの受給者に対し、既に支給した手当の全部又は一部の

返還を請求することがある。

(1) 手当の支給後に、第9条による受給権の消滅の事由が明らかになったとき。

(2) 偽りその他不正な手段により手当の支給を受けたとき。

(書類の備付け)

第14条 市長は、次に掲げる書類を作成し、常に整備しておくものとする。

(1) 外国人重度障害者福祉手当受給資格認定等処理簿（第9号様式）

(2) 外国人重度障害者福祉手当受給者台帳（第10号様式）

(雑則)

第15条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

1 この要綱は、平成10年4月1日から施行する。

2 この要綱施行の際、現に手当の受給資格者が、平成10年4月1日から、同年6月30日までの間に第5条第1項の規定による申請を行い、受給者となったときは、第6条第1項の規定にかかわらず、同年4月分の手当から支給するものとする。

附 則

この要綱は、平成16年8月1日から施行する。

附 則

1 この要綱は、平成17年4月1日から施行する。

2 改正後の春日井市外国人重度障害者福祉手当支給要綱の規定は、平成17年4月以降の月分の手当から適用し、同年3月以前の月分の手当については、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、平成24年7月9日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年3月26日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、令和３年４月１日から施行する。
- 2 この要綱の施行の際、改正前の春日井市外国人重度障害者福祉手当支給要綱の規定に基づいて調製されている用紙類は、改正後の春日井市外国人重度障害者福祉手当支給要綱の規定にかかわらず、当分の間、そのまま又は所要の訂正をして使用することがある。